



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,988	12.8	104	△4.8	105	△31.3	△267	—
2019年3月期	7,968	11.4	110	△38.7	154	△20.0	111	△72.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △124百万円 (—%) 2019年3月期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△23.47	—	△12.0	1.2	1.2
2019年3月期	9.79	—	4.8	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,079	2,144	23.6	188.31
2019年3月期	8,951	2,314	25.9	203.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,144百万円 2019年3月期 2,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,268	△379	△208	2,327
2019年3月期	138	856	△533	1,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	45	40.9	1.9
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	56	—	2.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 創業120周年記念配当 1円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期（2021年3月期）の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,402,636株	2019年3月期	11,402,636株
2020年3月期	14,200株	2019年3月期	14,200株
2020年3月期	11,388,436株	2019年3月期	11,388,436株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,687	13.5	105	2.2	103	△26.1	△268	—
2019年3月期	7,651	9.2	103	△43.1	139	△27.8	99	△75.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△23.62	—
2019年3月期	8.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,831	2,137	24.2	187.66
2019年3月期	8,864	2,299	25.9	201.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,137百万円 2019年3月期 2,299百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期（2021年3月期）の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
①当期の経営成績	2
②今後の見通し	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
①資産、負債及び純資産の状況	5
②キャッシュ・フローの状況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦長期化や消費税増税があったものの、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復が見られましたが、さらに2020年に入ってから新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動の停滞が見られる状況となっており、景気の先行きは不透明感が増しております。

このような中で、当社及び当社グループは、将来の事業の成長と生産性・収益力の向上をめざしたITシステムの導入、設備及び開発投資を積極的に実行しました。また、営業拠点の充実策として、札幌営業所と沖縄営業所を新設し、地域密着型の営業とサポート体制の構築に努めてまいりました。これにより、新型コロナウイルスへの対応としてテレワーク(在宅勤務)への移行を早期に実行し、地方への移動制限の対応も可能となりました。

また、工場の生産設備のリニューアルや働き方改革に対応した生産環境の改善等の諸施策を行ってまいりました。

産業機械関連事業のプラント事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念される場所ですが、大型飼料プラントの施工は、ほぼ工程通り進んでおります。

環境関連事業の環境資材は、飼料工場や育雛場などの工場内の暑さ対策への提案型営業を推進し、高機能セラミック遮熱塗料が採用され受注に至っております。

このような状況のもと、当社及び当社グループは「提案型営業」の態勢構築のために積極的に取組み人員の増強、得意先企業・業界団体等あらゆる関係先からの情報収集等を強化し、顧客基盤の深耕・拡充に積極的に取組み、併せて、営業力・技術力の強化等、企業価値の向上を目的とした全階層の社員を対象とした研修を含めた人材投資を積極的に推進するとともに、新市場・新分野の開拓を積極的に挑戦し、当社グループを挙げての事業の成長と収益力の向上をめざしてまいりました。

このような状況下、産業機械関連事業は、施工原価を見直し収益力は回復傾向にあります。太陽光事業は、10月に太陽光発電の出力制限が実施された影響、また、新型コロナウイルスの感染拡大が、太陽光発電のデベロップ投資案件への投資マインドに大きな影響を与え販売予定に遅れが生じました。

このような中で、当社グループの連結売上高は8,988百万円(前期比12.8%増)となりました。また、損益面に関しましては、連結営業利益104百万円(前期比4.8%減)、連結経常利益105百万円(前期比31.3%減)となりました。当連結会計年度末において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による株価低落に伴う投資有証券評価損271百万円を特別損失として計上、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産68百万円を全額取崩し法人税等調整額に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する連結当期純損失267百万円(前期は親会社株主に帰属する連結当期純利益111百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間の期首より、前連結会計年度まで「太陽光関連事業」としてきた報告セグメントを「環境関連事業」に名称変更いたしております。これは、これまでの太陽光発電所開発を中心とした事業から、より「環境」を中心とした事業へ変革するにあたり、事業内容を明確にするためであります。この名称変更において事業セグメントの範囲変更及び区分方法に変更はなく、主要な製品及びサービスの種類について重要な異動は伴わないため、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値の組替を行っておりません。

セグメントの事業別の売上高、セグメント損益の詳細については、「3.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

〈セグメント名称変更〉

新セグメント名称	旧セグメント名称	製品及びサービス	
産業機械 関連事業	産業機械 関連事業	プラント事業 産業機械メーカー事業	プラント工場建設元請（製粉工場、飼料工場の新設・増設・改修工事） 製粉製造設備一式（ロール機、石臼、スクレーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機、解凍機等）、保守メンテナンス（設備機器の修理、ロールの研磨・目立、消耗品交換）
		海外事業	海外プラント工場建設、ロール製造・販売
環境 関連事業	太陽光 関連事業	太陽光発電 環境資材 バルクハンドリング	太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス、自家消費用カーボンフリーソリューションEPC 環境資材の施工・販売 バイオマス発電等のバルクハンドリングエンジニアリング設計・施工
不動産関連事業	不動産関連事業	ビルの賃貸等	

〔産業機械関連事業〕

米中貿易摩擦の顕在化や経済状況の変動はありましたが、当社の産業機械関連事業は、食品生産業界の設備関連のため、急激な経済環境の変化の影響は少なく、業績への影響は少ないと予想されます。

前連結会計年度より営業強化のため地方の営業拠点の拡充及び人材の補強を行ってまいりましたが、当連結会計年度においても、工事保守拠点の充実及び地域密着型営業強化を目的に、新たに札幌営業所と沖縄営業所の2つの営業所を開設いたしました。また、第2四半期連結累計期間まで見られたプラント工事にかかる建設資材の加工の遅れや、部材等の不足による工程の遅れにつきましては、資材の早期発注等の諸施策を実施して、今後も収益に影響をもたらす工程の遅れが生じないように鋭意努めてまいりました。

プラント事業は、飼料工場の集約・効率化に向けた機器更新、工場新設・増設等の需要が続いており、これらの受注に鋭意努力しているところでありますが、昨年7月に着工した西日本くみあい飼料株式会社の大型飼料プラント工事、昨年12月に着工したホクレンくみあい飼料株式会社の飼料設備及び新工場新設工事の両大型案件ともに工程通り進捗しております。

産業機械メーカー事業は、「製粉」におきましては、従来的小麦製粉関連の工場の老朽化に伴う各種機器の更新需要の取り込み営業を積極的に行っております。これに加え、予備ロールの販売とともに、ロールの目立て等のメンテナンス受注に注力いたしてまいりました。

このほか、子会社 株式会社柳原製粉機を通じ、そば業界向けや健康食品分野、6次産業化向けに石臼製粉機を販売展開しております。「産業」におきましては、「解凍機」「開袋機」等、当社の売筋製品の販売を強化しております。また、開袋機については、食品産業総合機械メーカーの株式会社サタケと協業し米業界での販売を開始し、さらに、食品関連以外の幅広い分野への販売を展開しております。

中期的な施策として取り組んでおります製粉、飼料プラントのAI・IoT化については、数年にわたって稼働中のプラントから予知保全や省力化につながるビッグデータの収集を続けており、すでに、バケットエレベータの不具合やローラー等の一部部品で交換時期を事前に把握ができるようになる等の成果が出ており、一部のサービスの事業化を早期に実現すべく取り組んでまいりました。

また、海外事業部は、中国現地子会社 明治機械（德州）有限公司を通じて、東南アジアを中心に海外営業を積極的に展開し、昨年11月には韓国の製粉会社へ製粉用ロールの販売を開始、これまでの国内、中国・タイ市場に韓国を加え、アジア4カ国の市場に製粉用ロールを供給する体制となりました。既存顧客等の海外進出におけるプラントエンジニアリングやその支援を強化し、東南アジアにおける飼料プラント受注に向けた営業を展開しております。

このような施策を行った結果、産業機械関連事業の売上高は7,273百万円（前期比42.6%増）となりました。一方、収益面におきましては、営業利益159百万円（前期は営業損失32百万円）と増収増益となりました。

〔環境関連事業〕

太陽光発電は、これまでのディベロップ型の太陽光発電所販売から、カーボンフリー・ソリューション提供を中心としたEPC事業への転換を図っております。超軽量架台（東洋アルミニウム株式会社様と共同開発・製品化）を利用し、従来、荷重等の理由から屋上敷設ができなかった太陽光発電設備の施工にも用途を広げる当社独自の自家消費型太陽光発電設備設計・施工「エスノンホール」は、12月にその接着工法の品質性能試験結果が発表され、「エスノンホール」を活用した提案営業を開始しております。他のEPC事業者をはじめ、ハウスメーカーや蓄電池メーカー等を通じた販売も行い、工場・プラントや倉庫、学校等の公共施設へ、非常用・自家消費型太陽光発電システムの設置提案等、広いニーズでのソリューションを提案しております。一方で、新型コロナウイルス拡大による影響から、3月に契約済案件として設備引き渡しを予定しておりました高圧案件で、最終検査の遅れ等により、一部期ずれとなる案件が発生しております。

環境資材は、飼料プラントや製粉工場に対して、生産環境改善と省エネの環境適応製品としてGAINAの販売施工を行っております。また、畜産業、農業分野においても、猛暑対策としてGAINAを展開しており、畜産分野では、育雛環境がその生産性に大きな影響を与えることから、昨今の猛暑に対する育成環境改善を図るものとして注目されています。

環境事業は、バイオマス発電所等の受注活動を行っております。また、これまで当社が産業機械関連事業で長年培ってきたバルクハンドリング技術を、食品業界関連以外の分野に展開する取り組みを行っており、環境関連事業においても、その技術を応用した営業展開をしております。

この結果、環境関連事業の売上高は1,685百万円（前期比40.5%減）、営業損失71百万円（前期は営業利益117百万円）と減収減益となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は29百万円（前期比8.7%減）となり、営業利益は16百万円（前期比30.8%減）となりました。

②今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国内外の経済は大きく減速することが想定されます。

新型コロナウイルスの感染拡大の動向は見通し難い中で、収束時期によっては当社の次期の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であり、次期の業績は記載しておりません。

〔産業機械関連事業〕

産業機械関連事業のプラント事業では、飼料業界において、コスト競争力の強化を目的とした工場集約を伴う業界再編が本格化し、新工場の建設、増設工事などの大型案件が全国規模で加速的に具体化しております。これは今後数年継続するものと考えられますので、引き続き大・中規模のプラント受注を積極的に獲得してまいります。一般、より工程管理と利益確保を念頭に置いたシステムを導入し、社内のリソースを最適配分のうえで、これらプラント案件の利益率アップにつなげてまいります。また、設備改造や老朽化更新などの中小規模のプラント工事などでは、環境事業と協業し生産環境の改善の提案営業により積極的に受注してまいります。新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、プラント工事の業者（建築業者・電気工事業者等）が工事に携われないような状況が長期間生じた場合には、工事工程が遅れて売上計上のタイミングがずれる可能性が懸念されます。

産業機械メーカー事業では、AI・IoTによる予知保全システムを早期のビジネス化を目指し、収益の向上につなげてまいります。

コンビニ・立ち食いチェーンのそばや米粉などの需要が伸びており、連結子会社株式会社柳原製粉機との共同開発製品を含め各種の設備改造に関して提案を強化し、受注につなげてまいります。

また、既存技術・商品・ソリューションを用いた国内市場拡大と、補助金・助成金制度を活用したビジネスの展開を推進するとともに、目立、予備ロール販売等、保守事業にも積極的に取り組んでまいります。

海外事業では、当社ブランドの機械や顧客企業等の海外進出のため、プラントエンジニアリング支援強化など連結子会社明治機械（徳州）有限公司を活用した海外展開を行い、日本食の普及が進む、中国・東南アジアの市場開拓も積極的に行ってまいります。

〔環境関連事業〕

環境関連事業の太陽光発電は、消費電力の自然エネルギー100%活用のニーズ「RE100」(*)の受け皿として「自家消費」を大型倉庫・工場・地主向けに、接着架台工法「エスノンホール」を活用した提案を継続的かつ積極的に展開してまいります。また、産業界・地域と一体となった再生可能エネルギー事業を推進し収益の拡大を図ってまいります。

高機能セラミック塗料等の高機能資材は、猛暑対策の新たな環境資材として、工場や農業、酪農業、畜産業の生産環境の改善に施工・販売提案の拡充を図ってまいります。

また、バイオマス発電設備事業を本格化させ、当社が長年にわたって蓄積した技術を活かしバルクハンドリング関連工事の受注に努め、他分野を含めこの事業の拡大に注力してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、太陽光発電事業のデベロップ型の投資案件については、個人投資家等の投資マインドが減退することが予想されることから終息いたします。

*RE100:事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーにすることを目標とする環境イニシアチブのひとつ。
RE100は「Renewable Energy 100%」の略であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

i 資産

資産合計は9,079百万円となり、前連結会計年度末と比較して127百万円増加いたしました。これは主に、工場の生産性向上に向けた改修工事等による固定資産が144百万円の増加によるものであります。

ii 負債

負債合計は6,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して297百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務494百万円、短期借入金が160百万円それぞれ減少した一方で、大型案件受注により前受金が873百万円、未払法人税等が32百万円増加したことなどによるものであります。

iii 純資産

純資産合計は2,144百万円となり、前連結会計年度末に比較して169百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が312百万円、為替換算調整勘定が9百万円減少したのに対し、その他有価証券評価差額金が152百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,268百万円(前連結会計年度 営業活動の結果得られた資金138百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券評価損271百万円、売上債権の減少額549百万円、たな卸資産の減少額307百万円、前受金の増加額825百万円の収入要因があり、一方で、仕入債務の減少額494百万円、前渡金の増加額41百万円などの支出要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金379百万円(前連結会計年度 投資活動の結果得られた資金は856百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入68百万円などがあったのに対し、有形固定資産の取得による支出263百万円、無形固定資産の取得による支出94百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は208百万円(前連結会計年度 財務活動の結果支出した資金533百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の減少額160百万円、配当金の支払44百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、2,327百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき4円の普通配当に加え、創業120周年の記念配当金1円を加えた期末配当金5円とさせていただきます。今後も、安定配当を継続するとともに、さらに親会社株主に帰属する当期純利益の状況に応じて引き続き配当性向の向上に努めてまいります。

なお、次期(2021年3月期)の期末配当につきましては、現時点で業績予想が困難なことから未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想が可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,095	2,380,328
受取手形及び売掛金	2,318,822	1,768,193
商品及び製品	1,053,072	788,184
仕掛品	1,572,753	1,528,967
原材料及び貯蔵品	52,024	50,883
前払費用	51,928	57,008
前渡金	210,329	340,921
その他	162,733	192,188
貸倒引当金	△6,871	△5,623
流動資産合計	7,117,889	7,101,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,399	750,025
減価償却累計額	△534,220	△528,025
建物及び構築物 (純額)	132,178	221,999
機械装置及び運搬具	535,373	487,495
減価償却累計額	△513,987	△457,530
機械装置及び運搬具 (純額)	21,386	29,965
土地	933,032	969,761
リース資産	51,757	45,798
減価償却累計額	△38,861	△40,025
リース資産 (純額)	12,896	5,773
その他	144,739	221,451
減価償却累計額	△106,256	△98,362
その他 (純額)	38,482	123,088
有形固定資産合計	1,137,977	1,350,589
無形固定資産		
その他	106,699	184,379
無形固定資産合計	106,699	184,379
投資その他の資産		
投資有価証券	471,511	326,053
その他	129,695	117,242
貸倒引当金	△11,781	—
投資その他の資産合計	589,426	443,296
固定資産合計	1,834,103	1,978,265
資産合計	8,951,992	9,079,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,060	1,031,695
電子記録債務	979,525	266,907
短期借入金	2,740,000	2,580,000
リース債務	5,518	2,740
未払法人税等	2,699	35,136
未払費用	21,634	21,083
前受金	1,550,060	2,423,719
賞与引当金	51,984	42,091
工事損失引当金	14	4,174
その他	95,339	101,303
流動負債合計	6,260,836	6,508,853
固定負債		
リース債務	11,435	3,779
繰延税金負債	95,478	164,508
退職給付に係る負債	229,475	209,308
資産除去債務	19,698	19,698
その他	20,643	28,643
固定負債合計	376,729	425,938
負債合計	6,637,565	6,934,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	823,966	511,080
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	2,405,784	2,092,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150,840	1,243
為替換算調整勘定	59,481	50,384
その他の包括利益累計額合計	△91,358	51,627
純資産合計	2,314,426	2,144,526
負債純資産合計	8,951,992	9,079,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,968,511	8,988,813
売上原価	6,758,946	7,766,796
売上総利益	1,209,565	1,222,016
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,284	61,251
給料及び賞与	315,348	335,806
賞与引当金繰入額	45,102	39,096
貸倒引当金繰入額	866	△1,248
退職給付費用	34,379	30,427
減価償却費	17,269	28,926
賃借料	56,149	55,640
旅費及び交通費	82,416	67,451
その他	483,715	499,863
販売費及び一般管理費合計	1,099,532	1,117,214
営業利益	110,032	104,802
営業外収益		
受取利息	6,561	1,861
受取配当金	18,080	13,089
投資有価証券売却益	34,170	480
社宅使用料	2,332	2,551
その他	6,578	6,885
営業外収益合計	67,723	24,868
営業外費用		
支払利息	16,851	18,002
遊休資産諸費用	5,509	5,320
その他	1,190	405
営業外費用合計	23,551	23,727
経常利益	154,203	105,942
特別利益		
固定資産売却益	—	629
特別利益合計	—	629
特別損失		
固定資産除却損	—	4,139
投資有価証券評価損	—	271,224
その他	—	4,462
特別損失合計	—	279,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,203	△173,253
法人税、住民税及び事業税	15,401	25,597
法人税等調整額	27,328	68,481
法人税等合計	42,729	94,078
当期純利益又は当期純損失(△)	111,473	△267,332
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	111,473	△267,332

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	111,473	△267,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,556	152,083
為替換算調整勘定	△18,329	△9,097
その他の包括利益合計	△112,886	142,986
包括利益	△1,412	△124,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,412	△124,345
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	758,046	△8,941	2,339,864
当期変動額					
剰余金の配当			△45,553		△45,553
親会社株主に帰属する当期純利益			111,473		111,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,919	—	65,919
当期末残高	1,414,059	176,700	823,966	△8,941	2,405,784

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△56,283	77,811	21,527	2,361,392
当期変動額				
剰余金の配当				△45,553
親会社株主に帰属する当期純利益				111,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,556	△18,329	△112,886	△112,886
当期変動額合計	△94,556	△18,329	△112,886	△46,966
当期末残高	△150,840	59,481	△91,358	2,314,426

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	823,966	△8,941	2,405,784
当期変動額					
剰余金の配当			△45,553		△45,553
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△267,332		△267,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△312,885	-	△312,885
当期末残高	1,414,059	176,700	511,080	△8,941	2,092,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△150,840	59,481	△91,358	2,314,426
当期変動額				
剰余金の配当				△45,553
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△267,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,083	△9,097	142,986	142,986
当期変動額合計	152,083	△9,097	142,986	△169,899
当期末残高	1,243	50,384	51,627	2,144,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,203	△173,253
減価償却費	41,987	52,878
のれん償却額	1,002	1,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	866	△13,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,153	△9,893
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,266	△20,167
受取利息及び受取配当金	△24,642	△14,950
支払利息	16,851	18,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,170	△480
投資有価証券評価損	—	271,224
売上債権の増減額(△は増加)	△483,520	549,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,138,369	307,738
前受金の増減額(△は減少)	1,469,680	825,583
仕入債務の増減額(△は減少)	388,087	△494,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,831	182,837
前渡金の増減額(△は増加)	△30,711	△41,225
その他	△41,408	△200,578
小計	273,607	1,241,008
利息及び配当金の受取額	24,664	14,957
利息の支払額	△16,685	△18,908
法人税等の支払額	△142,686	31,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,900	1,268,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,572	△53,678
定期預金の払戻による収入	55,881	53,677
投資有価証券の取得による支出	△219,738	△65,773
投資有価証券の売却による収入	1,043,230	68,540
有形固定資産の取得による支出	△61,001	△263,652
無形固定資産の取得による支出	△39,115	△94,270
その他	150,217	△24,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	856,901	△379,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△387,452	△160,000
長期借入金の返済による支出	△95,865	—
リース債務の返済による支出	△6,281	△4,115
配当金の支払額	△44,070	△44,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,669	△208,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,930	△2,097
現金及び現金同等物の増加額	459,201	678,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,905	1,649,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,106	2,327,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「社宅使用料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」8,911千円は、「社宅使用料」2,332千円及び「その他」6,578千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「環境関連事業」「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービス	
産業機械関連事業	プラント事業 産業機械メーカー事業 海外事業	プラント工場建設元請（製粉工場、飼料工場の新設・増設・改修工事） 製粉製造設備一式（ロール機、石臼、スケヤーシフター、ビューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機、解凍機等）、保守メンテナンス（設備機器の修理、ロールの研磨・目立、消耗品交換） 海外プラント工場建設、ロール製造・販売
環境関連事業	太陽光発電 環境資材 バルクハンドリング	太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス、自家消費用カーボンフリーソリューションEPC 環境資材の施工・販売 バイオマス発電等のバルクハンドリングエンジニアリング設計・施工
不動産関連事業	ビルの賃貸	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,101,822	2,834,544	32,143	7,968,511	-	7,968,511
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,101,822	2,834,544	32,143	7,968,511	-	7,968,511
セグメント利益又は 損失(△)	△32,084	117,980	24,136	110,032	-	110,032
セグメント資産	3,873,642	3,643,182	748,877	8,265,703	686,288	8,951,992
その他の項目						
減価償却費	41,565	29	392	41,987	-	41,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,043	-	-	115,043	-	115,043

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,273,623	1,685,849	29,340	8,988,813	-	8,988,813
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,273,623	1,685,849	29,340	8,988,813	-	8,988,813
セグメント利益又は 損失(△)	159,369	△71,261	16,694	104,802	-	104,802
セグメント資産	5,293,419	2,669,859	738,104	8,701,383	377,934	9,079,318
その他の項目						
減価償却費	52,326	146	405	52,878	-	52,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,113	9,150	4,931	357,194	-	357,194

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。当社の報告セグメントは、従来「産業機械関連事業」、「太陽光関連事業」、「不動産関連事業」の3事業区分としておりましたが、2019年4月から「太陽光関連事業」は太陽光発電所開発を中心とした事業から、「環境」を中心とした事業へ変革をするにあたり、事業内容を明確にするために、その名称を変更しました。これにより、当連結会計年度は、「産業機械関連事業」、「環境関連事業」、「不動産関連事業」の3セグメントで報告することといたします。

なお、この名称変更において、事業セグメントの範囲変更及び区分方法の変更はなく、また、主要な製品及びサービスの種類について重要な異動がないため、前連結会計年度のセグメント情報は、報告セグメントの名称のみを変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
パワー・ジェネレーション・ジャパン株式会社	993,779	環境関連事業

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
西日本飼料株式会社	2,343,733	産業機械関連事業
ジェイエイ北九州くみあい飼料株式会社	996,018	産業機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	203.23円	188.31円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	9.79円	△23.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (千円)	111,473	△267,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	111,473	△267,332
期中平均株式数(千株)	11,388	11,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。